



菅流経済政策への期待と不安

菅氏が新総理に指名され、まもなく就任する。日本経済は政府の政策によって大きく影響される状況にあり、したがって新内閣がどのような経済政策を採用かに大きな注目が集まる。

菅次期総理はこれまで、経済に関して断片的な発言をしてきた。思い出されるのは財務大臣就任当初、「もう少し円安になればいい」と発言したことだ。これを受けて、総理就任前のマーケットでは一時円安が進むという事態が発生した。要するにそれほど、新総理の政策スタンスが注目されている、ということであろう。

その菅氏が、党代表選出馬にあたって次のような主旨の発言をした。

「これまで二つの誤りがあった。一つは公共事業のような形で需要拡大のみを重視したこと。二つ面は小泉内閣のように供給サイドを重視し、リストラ型で経済を委縮させたこと。自分は第三の道を行く」

小泉改革がリストラ的というのは、その間に100万人の雇用が増えたこととあまりに矛盾するが、それはさておいても、もはや総理になる以上、こうしたアジ(扇動)演説を卒業し、きちんとした経済政策の枠組みを示す必要がある。ついでに言えば、第一の公共事業拡大路線を遂行した当時の自民党の責任者は、亀井静香氏だった。その亀井氏らと連立を組むことをどう正当化するのか、聞いてみたい点だ。

ここで言う経済政策の枠組みとは、マクロの需要管理をどのように行うか、一方で中期的な供給サイドの強化をどのように行なうか、に尽きる。これまで

の発言から見えてくる菅総理の政策の姿は、次のようなものだ。

- ・総需要管理にどの程度積極的なのかは不明
(20兆円強の需給ギャップがあるなかで増税を口にして)
- ・福祉関係に財政資金を使い、比較的大きな政府の下で財政再建を目指す
- ・福祉関係の産業などを支援することで成長を促す
- ・法人税減税や規制改革など成長戦略の正攻法には、積極的ではない

つまり、成長よりは福祉であり、大きな政府の下で財政再建を重視する、という枠組みに見える。そこで最も懸念されるのは、最終的に消費税が何%まで引き上げられるのか、という点だ。政府の役割が大きく、かつ増税による財政再建が重視される、その一方で成長率が大きく高まって税の自然増収が高まるとは見込まれない、この点を新内閣は明確に示す必要がある。

気がつけば、この政策は霞が関の官僚が最も好むパターンだ。財政と言う大きな財布が増税により満たされ、官の存在感の高まりの中で官僚自らの影響力が増大する。相当に中身のある政治主導を実現しないと、実質的に官僚支配の政策が続くことになろう。皮肉にも問われているのは、「菅主導」か「官主導」かである。

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。Copyright©2010 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com